

公益社団法人 全国病院理学療法協会

広 報

平成29年3月31日 第228号

〔代議員総会開催通知及び議案書〕



第58回 定時代議員総会

と き 平成29年5月19日（金）

と ころ 千里ライフサイエンスセンター



この資料は再配付いたしませんので
関連会議には必ずご持参願います。

公益社団法人 全国病院理学療法協会

諸会議・学会日程表

日程	5/19(金)
	諸会議
9:00	サイエンスホール
9:30	受付 9:00～9:30
10:30	地方会代表者 会議
11:00	受付
12:00	第58回 定時代議員総会
13:00	休憩
15:30	第58回 定時代議員総会
15:45	受付
16:45	平成29年 連盟評議員会

日程	5/20(土)	5/21(日)
	学会1日目	学会2日目
9:10	第1会場 第2会場 展示	第1会場 第2会場 展示
9:30	受付 9:10～9:40	受付 9:10～9:30
9:40	開 会 式	会員発表 4 会員発表 5
10:10	会員発表 1	会員発表 6
10:40	【特別講演1】 三木 隆己 先生	指定演題
12:00	総会報告会	【特別講演4】 小山 なつ 先生
12:30	休 憩	休 憩
13:30	【特別講演2】 黒田 秀郎 先生	【市民公開講座】 大平 哲也 先生
14:50	会員発表 2 会員発表 3	閉 会 式
15:40	【特別講演3】 矢野 忠 先生	* 各開催日の開催受付時間にご留意ください。 * 各時間帯の詳細は、プログラムのページをご参照ください。 * 第1会場と第2会場に合わせるプログラムは第1会場での開催となります。 * プログラムの進行状況によって多少の時間変更もございます。
17:00		
17:30	懇親会受付 (チャイナテーブル)	
18:00	懇 親 会	

全病理発第 17001 号
平成 29 年 4 月 1 日

役員 各位
代議員 各位

公益社団法人 全国病院理学療法協会
会長 平野 五十男

第 58 回 定時代議員総会開催通知

このことについて、下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願いいたします。

記

1. 日 時 平成 29 年 5 月 19 日（金）11 時開会
2. 会 場 千里ライフサイエンスセンター
3. 議 題
 - 第 1 号議案 平成 28 年度 事業報告
 - 第 2 号議案 平成 28 年度 収支決算報告及び監査報告
 - 第 3 号議案 平成 30 年度からの会費値上げ案
 - 第 4 号議案 会費値上げに係る定款細則の変更
 - 第 5 号議案 支部統合に係る定款細則・別表の変更
 - 第 6 号議案 表彰に関する承認
 - 第 7 号議案 第 67 回日本理学療法学会 学会長 準備委員長の承認
 - 第 8 号議案 第 68 回日本理学療法学会 開催地の決定
 - 第 9 号議案 役員改選管理委員の選任
4. 報告事項
 1. 平成 29 年度 基本姿勢及び事業計画
 2. 平成 29 年度 予算書

第 58 回 定時代議員総会議案書の作成及び送付について

議案書の作成については、各支部・地方会から提出された提言や要望等を理事会において審議し、その結果を議案書に取り入れました。

なお、理事会の審議結果の要旨については、この議案書の中に掲載しております。

議案書等目次

第 1 号議案	平成 28 年度 事業報告	4
第 2 号議案	平成 28 年度 収支決算報告及び監査報告	8
第 3 号議案	平成 30 年度からの会費値上げ案	8
第 4 号議案	会費値上げに係る定款細則の変更	8
第 5 号議案	支部統合に係る定款細則・別表の変更	8
第 6 号議案	表彰に関する承認	10
第 7 号議案	第 67 回日本理学療法学会 学会長 準備委員長の承認	10
第 8 号議案	第 68 回日本理学療法学会 開催地の決定	10
第 9 号議案	役員改選管理委員の選任	10

報 告

1. 平成 29 年度 基本姿勢及び事業計画	11
2. 平成 29 年度 収支予算書	14
3. 財務状況の推移	15
4. 平成 28 年度 会費納入状況	16
5. 会員実態調査結果	17
6. 支部・地方会からの提言・要望	20
7. 平成 28 年度 第 2 回 理事会議事録(抄)	22
8. 本部からの発信文書一覧	28
9. 諸会議及び役員渉外行動報告	29

第1号議案 平成28年度 事業報告

1. 事務局

1) 会議の開催

- (1) 代議員総会 1回
- (2) 代議員総会報告会 1回
- (3) 理事会 2回
- (4) 地方会代表者会議 1回
- (5) 常任理事会 1回
- (6) 東洋療法研修試験財団評議員会・生涯研修検討委員会・作業部会への参画
- (7) あはき等法推進協議会への参画
- (8) 国民医療推進協議会への参画

2) 事務処理及び管理

- (1) 葵税理士法人との決算処理作業
- (2) 法人業務及び会計に係る報告書の提出
- (3) 関係省庁・関係学会等に対する各種要望書の提出と要望活動の実施
- (4) 各支部から提出された平成27年度事業報告・決算報告等の整理・管理
- (5) 諸会議に係る企画立案と文書作成
- (6) 大崎西口駅前再開発に伴うマンション管理会議への参加

2. 組織局

1) 通年業務

- (1) 会員登録（入会・変更・退会）記載
- (2) 会友・休会申請
- (3) ホームページ上の支部会員等の記載
- (4) 平成28年度運動療法機能訓練技能講習会修了者並びに認定試験合格者会員管理入力
- (5) ダイレクトメールの管理・修正・処理

2) 前期業務

- (1) 平成28年度役員名簿作成
- (2) 平成28年度支部会員名簿配布

3) その他の業務

- (1) 理療・広報返却郵便物の調査・修正・処理
- (2) CD・デージー修正・登録
- (3) 会員登録証について
- (4) 平成27年度組織局報告書

3. 情報管理局

1) 情報管理業務

- (1) ホスティングサービス〈業務委託〉運用・及びシステム開発
会員管理システム・財務処理システム
- (2) 会費管理システム 構築・運用
会員管理クラウド・財務会計クラウドシステムの管理・運用
- (3) メール配信業務
理事・地方会・支部連絡用アドレス管理
- (4) 各種証書作成（技能認定登録制度・技能講習会 etc）
- (5) 財務関連業務・予算・決算 資料提供
- (6) 会費納入状況調査
- (7) 会費納入規程整備
各システムの安定的な運用のため、システム改編を模索したが、経費算出が難しいため断念した。29年度には実現させたいと考える。

2) ホームページ管理業務

- (1) デザイン・コンテンツの整備・運用
- (2) データライブラリの整備・拡充
- (3) リンク集整備（各県支部・公共機関・関連情報等）
- (4) 技能認定登録者名簿の掲載（四半期ごとに掲載）
- (5) 会員専用談話室管理（参加者管理・投稿管理）
- (6) 協会広報掲載（PDF）

4. 保険局

要望活動報告 平成28年度9月28日(水)
厚生労働省保険局医療課 / 老健局老人保健課・振興課

1) 医療課への要望

- (1) 疾患別リハビリテーション料の格差是正
- (2) 脳血管疾患等リハビリテーション料 I への技能認定登録者組み入れ
- (3) 消炎鎮痛処置料での手技療法の評価
- (4) はり師・きゅう師の技能認定登録者

への組み入れの要望

- (5) リンパ浮腫総合的治療料で所謂「指示、報告」に看護師が入った理由

2) 医療課の対応

- (1) 格差是正と脳血管について、要望に係る経費をある程度把握するため、現在この分野でどれだけの技能認定登録者が、実務を行い診療報酬を算定しているか教えていただきたい。
- (2) 中医協（特に保険者側）が納得するエビデンスを示してください。
- (3) 消炎鎮痛処置は、機械器具、湿布処置、手技療法がある中で、手技療法を独立して評価することを確認され、やはり医療技術評価分科会へエビデンスを提出し評価を得る必要がある。
- (4) はり師・きゅう師については、手技や運動療法をやってもいいように法律で決められているのか。法律を精査し要望の是非を再検討すべきではないか。
- (5) リンパ浮腫の看護師は、施設基準の人的要件に定められているため、作業療法士も含め「事前の指示と治療後の報告」とした。この分野は以前より看護師が多く関わってきた経過からもお分かりだと思う。
- (6) 標準的算定日数を超え、更に月13単位を超えた際は、選定療養の自費扱いも可能であるため、一度制度の概要を検索してみてもどうか。

3) 老人保健課への要望

通所リハビリテーション費の全時間での所定単位数算定を要望した。

4) 老人保健課の対応

- (1) 要望に係る経費をある程度把握するため、現在この分野でどれだけの技能認定登録者が、実務を行って介護報酬を算定しているか
- (2) どの程度の年数実務（経験）に就いているかも調査し教えてください。また、介護給付費分科会が納得するエビデンスを示してください。

5) 振興課への要望

個別機能訓練加算の算定要員となっている看護師、准看護師、柔整師及びマッサージ師の技能講習会受講、技能認定登録制度加入の義務付けを要望した。

6) 振興課の対応

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士以外の資質向上によって、要介護度を予防することは理解できるが、全国に4万か所のサービス提供事業所があり、そこで個別機能訓練で働く全ての者を対象にするのは、いろいろな面で難しいのではないか。

7) 今後の具体的な要望活動

(1) 医療課

- ①会員の業務実態調査の結果を踏まえ、疾患別で算定している者の数、本部及び地方会、支部で行っている学会や講習会で、疾患別に関する部分を参考資料として提示する。
- ②消炎鎮痛処置は、現在有識者で進めているエビデンスデータを提示できるように準備する。
- ③はり師・きゅう師の件は、法律を精査し、要望の是非を検討する。

(2) 老人保健課

- ①会員の業務実態調査の結果を踏まえ、通所リハの1～2時間で算定している者の数
- ②本部及び地方会、支部で行っている学会や講習会で、通所リハ、機能訓練に関する部分を参考資料として提示する。

(3) 振興課

技能講習会のカリキュラムと規程、技能認定登録制度の規程類、学会や講習会の個別機能訓練に関する部分を参考資料として提示し更に要望を行う。

次回の要望からは、医療課、老人保健課、振興課の各担当者に直接アポイントを取り、指導を仰ぎながら要望活動を行っていきたい。

2016年11月、厚生労働省保険局医療課の課長補佐と連絡を取り合い、2018年の診療報酬・介護報酬同

時改定に向けての要望について、中医協は要望の提出ルートとして以下の3点での要望を基本にしていることを確認しました。

- ①内保連（内科系）、外保連（外科系）及び看保連（看護系）の三団体と日本医学会加盟団体からの直接ルート
- ②日本医学会に加盟する各学会からの要望を学会の理事長は厚生労働大臣宛の要望書を日本医師会長に提出する日本医師会ルート
- ③会理事長名で厚生労働大臣へ直接に要望書を保険局医療課に提出する大臣宛要望書の直接提出を指定しているそうです。

5. 学術局

1) 全般

- ①第65回日本理学療法学会を平成28年5月28日（土）・29日（日）静岡県静岡市に於いて開催した。
- ②第66回日本理学療法学会準備委員会との打ち合わせ会合1回（5/29）静岡市

2) 教育部

- ①第39回理学療法指導者講習会準備会開催 1回（7/31）東京都葛飾区
- ②第39回理学療法指導者講習会10月2日（日）東京都葛飾区かつしかシンフォニーヒルズ別館にて開催 受講者37名
- ③第39回理学療法指導者講習会DVD発送（12/9）

3) 研究部

- ①学術研修資料の収集

6. 理療出版部

- 1) 原稿依頼、収集、校正の編集業務
- 2) 理療編集会合開催1回（5/3）協会事務所
- 3) 理療発行
 - Vol 46 No.1（177号）2,100部
 - Vol 46 No.2（178号）2,100部
 - Vol 46 No.3（179号）2,100部
 - Vol 46 No.4（180号）2,100部
- 4) 文献購入 再生医療製品会社ジャパ

ン・ティッシュ・エンジニアリングが理療172号の内2題（計1,000部）を購入（7/25）

7. 財務局

- 1) 会費納入状況（別紙参照）
- 2) 財務業務
 - (1) 葵税理士法人との財務作業。
 - (2) 平成28年度の財務処理は、第3四半期まで終了した。
 - (3) 会費未納に対する請求を、今年度未納者に2回、過年度（平成25・26・27年度）未納者に1回行った。また地方会・支部の協力で直接声掛けを行った。
 - (4) 平成29年度の予算編成をした。

8. 広報局

- 1) 編集委員会開催 協会事務所（6月12日）
広報225号掲載原稿の検討と編集作業日程の調整を行った。
- 2) 広報225号の編集作業（三校）を経て発行（7月15日）
- 3) 広報226号に向けて編集作業
- 4) 広報226号の編集作業（四校）を経て発行（10月18日）
- 5) 広報227号に向けての編集作業
- 6) 広報227号の編集作業（二校）を経て発行（12月10日）
- 7) 広報228号の発行に向けての編集作業中
- 8) 地方会公益活動の写真掲載、地方会学会の案内掲載などを試みた。
- 9) 大圏社（印刷業者）と広報作成に関する連絡調整
- 10) デイジー横浜からの協力依頼に対して、その都度対応

9. 特殊出版部

- 1) 理療「音声対応CD」No.177号 74部
理療「音声対応CD」No.178号 73部
理療「音声対応CD」No.179号 73部
理療「音声対応CD」No.180号 発行予定
- 2) 理療「デイジー図書」No.177号
理療「デイジー図書」No.178号

- 理療「デイジー図書」No.179号
- 理療「デイジー図書」No.180号
- 3) 広報「CD版」No.225号 48部
- 広報「CD版」No.226号 48部
- 広報「CD版」No.227号 48部
- 広報「CD版」No.228号 発行予定
- 4) 広報「デイジー」No.225号 36部
- 広報「デイジー」No.226号 36部
- 広報「デイジー」No.227号 36部
- 広報「デイジー」No.228号 発行予定

10. 統計・組織充実部

1) 会員実態調査の実施

- (1) 平成30年4月実施の診療報酬・介護報酬の同時改定に向け、協会の行う要望活動の基礎的資料とするため、会員実態調査を実施した。協会の方向性についても調査項目とした。
- (2) 調査にあたり、原案の作成と意見集約と修正を実施した。
- (3) 設問項目は13項目とし、協会の方向性・手技療法の項目も設けた。協会に対する意見要望も併せて提出を求めた。
- (4) 50%以上の回収を目途とし、実施方法を検討したが、経費及び時間の制約から広報掲載となった。
- (5) 地方会及び支部に対し、協力依頼を行った。
- (6) 提出期限を当初の12月末から1月末に延長した。
- (7) 回収の実効性確保には、会員目線に立った実施が必要であった。
- (8) 回答数は、841通/会員数1,701名となった。(平成29年2月7日現在)
- (9) 調査結果は、集約中である。

2) 組織充実について

- (1) 関係地方会の概況の把握を図った。
- (2) 技能講習会開催実績が、現会員数に大きく影響していた。
- (3) 会員数から、組織活動の継続が難しい支部が多くなってきている。

- (4) 学術活動は、支部単位での実施が困難となり、地方会単位での実施が増えてきている。
- (5) 役員の世代交代が進まず、組織活動に大きく影響している。

3) 関係地方会からの組織充実に対する意見

- (1) 地方の組織活動を維持していくために必要な経費の交付増。
- (2) 若い世代が継続して働ける体制の構築。
- (3) 技能講習会の地域受講を可能とし、会員増を図る。
- (4) 次世代役員の育成に対する支援。
- (5) 将来ビジョンの提示。

11. 技能認定登録制度委員会

- 1) 平成27年度 単位取得講習会報告書の審査及び承認単位通知書の発行。
- 2) 技能認定登録及び技能認定登録更新(再更新を含む)等の遂行。
- 3) 地方会・支部開催の学会、講習会開催案内のHP掲載。

12. 運動療法機能訓練技能講習会委員会

- 1) 神奈川県支部、近畿地方会の2会場で開催した。
- 2) 視聴覚教材の整理
神奈川県支部の講習会実行委員に依頼し一部を作製した。
- 3) 第24回 技能認定試験の実施(平成29年2月12日)。
- 4) カリキュラム及び開催方法の検討。

13. 表彰選考委員会

平成30年の協会創立70周年・法人認可55周年記念事業における厚生労働大臣表彰や協会表彰(高木賞・後藤賞・功績賞・功労賞)についての協議を行った。

高木賞選考委員長に日本リハビリテーション連携科学学会理事長[国立障害者リハビリテーションセンター顧問(元総長)]江藤文夫先生が受諾。

第2号議案 平成27年度 収支決算報告及び監査報告

平成28年度決算報告書は、4月28日に予定されている「年度末監査」終了後、理事の承認を得たうえで、各支部に送付します。

第3号議案 平成30年度よりの会費値上げ案

会員数の減少に伴う会費収入減少に対応するため、理事や代議員定数の削減、地方会を主体とする組織の再編、理療・広報等の印刷費の削減、学会負担金の削減等、できる限りの努力をしてまいりました。

また今後、エビデンス構築のための委託費用・会員管理システムへの対応・JCB手数料の負担等、新たな支出が見込まれております。

以上の理由から、健全な協会運営を続けていくために、平成30年度より協会費の2,000円値上げを提案させていただきます。

今後も地方学会の隔年実施や広報等の発行回数の削減などを検討し、経費節減に努めてまいります。

なお、前回の会費値上げは平成10年度であり、約20年ぶりの実施となりますので、会費値上げにご理解をいただきたいと思っております。

第4号議案 会費値上げに係る定款細則の変更

平成29年3月5日の理事会決議に基づき、会費値上げに係る定款細則を以下のように変更する。

定款細則

第9条 定款第7条に定める会費等は次のとおりとし、個人が本部に納入する。

- (1) 会費年間 22,000円
- (2) 入会金 入会時 3,000円
- (3) 代議員総会で特別に定めた負担金

2 会友会費、休会会費は、年間、正会員会費の半額とする。

第5号議案 支部統合に係る定款細則・別表の変更

平成29年3月5日の理事会決議に基づき、支部統合に係る定款細則第1条3項の別表Iを以下のように変更する。

定款細則

第1条 定款第43条第1項の定めにより、この法人に地方会を置く。

- 2 地方会には、概ね都府県（北海道は振興局）を区域とする支部を置くことが出来る。また、互いに近接し、類似の地方事情を有する複数の都府県（北海道は振興局）をもって、1支部とすることも出来る。
- 3 各地方会の構成支部は、別表I（地方会構成地域基準表）とする。
- 4 支部の代表者は、支部長とする。支部長は、地方会執行委員から選任する。
- 5 支部の運営については、地方会執行委員会で定める支部規約によるものとする。
- 6 地方会は「公益社団法人全国病院理学療法協会〇〇地方会」と称する。
- 7 地方会は、その地域内の支部相互の連携協力及び本部との連絡協議のもとに、地方学会、技能講習会、技能認定課題研修会等を開催し、事業の推進にあたる。
- 8 地方会には、地方会執行委員会を置き、地方会の運営にあたるものとする。
- 9 地方会の運営については、理事会の定める地方会規約によるものとする。

※地方会構成地域基準表（別表I）の変更点

北海道を、1地方会1支部5地区から、1地方会5支部（道北・道央北・道央南・道東・道南）に再編成する。静岡県支部を中部から関東甲信越に移動する。

岩手県支部と秋田県支部、並びに 京都府支部と滋賀県支部を統合し、岩手秋田支部、京都滋賀支部とし、9地方会49支部となる。

別表I

地方会構成地域基準表

地 域 名	地域内支部配置
1. 北 海 道	道北・道中北・道中南・道東・道南
2. 東 北	青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島
3. 関東甲信越	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野・新潟・静岡
4. 中 部	岐阜・愛知・三重
5. 北 陸	富山・石川・福井
6. 近 畿	大阪・京都・滋賀・奈良・兵庫・和歌山
7. 中 国	岡山・広島・山口・鳥取・島根
8. 四 国	徳島・香川・愛媛・高知
9. 九 州	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
計	49支部

平成 29 年度 基本姿勢及び事業計画

公益社団法人へ移行後、会員数の減少と高齢化が進む本会にとって、厳しい運営が続いている。新しい組織の再編のもと基盤の強化を図ることが急務となる。

第 57 回定時代議員総会で決定された事業の推進状況と、各地方会・各支部から寄せられた意見・要望を踏まえ、理事会において審議し、平成 29 年度基本姿勢（案）を作成するものである。

1. 学識・技術の向上

理学療法従事者の学識・技術を向上させる目的で「日本理学療法学会」及び「運動療法機能訓練技能講習会」並びに「理学療法指導者講習会」等を主催するとともに、学術誌の発行、技能認定登録制度に伴う単位取得講習会の充実、併せて研究活動の指導を推進する。

2. 診療報酬制度下における各種の取り組み

平成 30 年の診療報酬改定に向け、職場における会員の状況について実態調査を行い、消炎鎮痛処置からマッサージ等の手技療法を独立させることと、疾患別リハビリテーション料の格差是正について重点的に要望すると共に、技能認定登録者が診療報酬で優位に位置付けられるよう引き続き要望活動を推進する。

また、技能認定登録を行っているはり師・きゅう師を、疾患別リハビリテーションの施設基準における算定要員として組み入れられるよう運動を継続する。

3. 介護保険制度に対する取り組み

平成 30 年の介護報酬改定に向けて、介護老人保健施設、並びに通所リハビリテーション、及び訪問リハビリテーション等の人員配置基準に技能認定登録者を優位な条件で位置付けるよう要望活動を推進する。

4. 技能認定登録制度の推進

平成 15 年度に発足したこの制度は、厚生労働省、関係医学会等において高い評価をいただき、平成 18 年 4 月の診療報酬改定において「運動療法機能訓練技能講習会

を受講するとともに、定期的に適切な研修を修了しているマッサージ師等の従事者」として算定要員に位置づけられている。

今後、講習会や研修会等の更なる充実を図り、技能認定登録者及び登録更新者が「資質の高い従事者」として広く社会に容認され、その役割を確立するために衆知を結集して邁進したい。

5. 病院等で理学療法等に従事するマッサージ師・柔道整復師等の医療法上の位置づけ

病院等で理学療法・運動療法・機能訓練等に従事しているマッサージ師・柔道整復師等については、医療法に基づく「医療従事者」として位置づけられるように運動を推進する。

6. 組織強化

本会における会員数の減少や高齢化が進む中で、公益社団法人として公益事業を推進していくために組織の再編と財政基盤の強化を図る。

組織の拡充については、介護保険分野に従事する理学療法従事者に対しても、積極的に本会への入会を勧めていく。

会費の徴収に関しては、各支部役員への負担の軽減と未納者の減少を目的に、JCB カードによる本部への直接納入制度の導入を推進する。

事業計画

1. 事務局

業務運営の要として、主要会議、各部門の連絡調整、文書処理等を通じて、協会事業推進に側面から支援する。

- 1) 協会の主要会議のあり方等について常に検討を行い、会議の効率化を図る
- 2) 各種会議の計画・開催・各部局会議の開催準備と調整
- 3) 文書の作成と発出及び収受、並びにその管理
- 4) 公益社団法人業務の処理
- 5) 情報収集と伝達
- 6) 関係省庁・関係医学会・その他関連団

- 体との連絡調整
- 7) 大崎駅西口駅前再開発に伴う会議への参加
2. 組織局
- 1) 平成 29 年度会員名簿作成業務
 - 2) 平成 29 年度役員名簿作成業務
 - 3) 技能認定登録入力
 - 4) 入・退会会員管理
 - 5) 理療・広報入力 (墨字・CD・デイジー)
3. 情報管理局
- 1) 情報管理業務
 - (1) ホスティングサービス (業務委託) 運用・及びシステム開発
会員管理システム・財務処理システム
 - (2) メール配信業務
理事・地方会・支部連絡用アドレス管理
 - (3) 各種証書作成 (技能認定登録制度・技能講習会等)
 - (4) 財務関連業務・予算・決算・資料提供
 - (5) 会費納入状況調査
 - 1) ホームページ管理業務
 - (1) デザイン・コンテンツの整備・運用
 - (2) 技能認定登録者名簿の掲載 (四半期ごとに掲載)
 - (3) 会員専用談話室管理 (参加者管理・投稿管理)
 - (4) 協会広報掲載 (PDF)
4. 保険局
- 1) 会員実態調査アンケートの分析協力
 - 2) 厚生労働省保険局医療課・老健局老人保健課・老健局振興課への平成 29 年度の要望と確認事項の継続
5. 学術局
- 1) 全 般
 - (1) 第 66 回日本理学療法学会の主催
 - (2) 第 67 回日本理学療法学会開催準備委員会との打ち合わせ (埼玉県支部) (学会)
 - (3) 東洋療法研修試験財団関係
 - ①平成 28 年度生涯研修会終了報告書の提出
 - ②平成 29 年度生涯研修会開催計画書の提出
- の提出
- (4) 学術局関連会議の開催
- 2) 研究部
- (1) 運動療法機能訓練技能講習会課題学習レポートの収集と学術奨励賞の選考
 - (2) 学術研究資料の収集
- 3) 教育部
- (1) 第40回理学療法指導者講習会の開催
 - (2) 日 程 平成 29 年 10 月上旬～中旬
テーマ・開催地 未定
 - (3) 理学療法指導者講習会規程の検討
 - (4) 第40回理学療法指導者講習会DVD作製
- 4) 理療出版局
- (1)理療編集業務
 - (2)原稿依頼
 - (3)編集内容
 - 181 号 展望、理学療法基礎講座、東洋医学基礎講座、特集、生涯学習シリーズ、実践講座、臨床基礎講座、特別寄稿
 - 182 号 展望、理学療法基礎講座、東洋医学基礎講座、特集、生涯学習シリーズ、実践講座、臨床基礎講座、第 24 回認定試験模範解答解説 (午前の部)、地方学会特別講演
 - 183 号 展望、理学療法基礎講座、東洋医学基礎講座、特集、生涯学習シリーズ、実践講座、第 66 回日本理学療法学会印象記、臨床基礎講座、第 24 回認定試験模範解答解説 (午後の部)、地方学会特別講演
 - 184 号 展望、理学療法基礎講座、東洋医学基礎講座、特集、生涯学習シリーズ、第 66 回日本理学療法学会特集 (特別講演、市民公開講座、写真集、会員発表) 実践講座、臨床基礎講座、地方学会特別講演
6. 財務局
- 1) 事業活動が滞らないよう、適正に資金運用を図る。
 - 2) 会費の速やかな納入を促す。
 - 3) 未収会費の回収に努める。

- 4) 適正な財務活動のために、地方会・支部の理解と協力を仰ぎたい。
7. 広報局
- 1) 広報
- 平成28年度第1回理事会の決議により、広報発行を7月号は代議員総会議事録と理事会議事録を中心に、10月号は理事会議事録、次年度の全国学会開催案内、事業中間報告、基本方針(案)を掲載し、支部・地方会で検討していただき、3月号は代議員総会議案書の年3回とする。
- (1) 広報229号の編集、発行(平成29年7月)
- (2) 広報230号の編集、発行(平成29年10月)
- (3) 広報231号の編集、発行(平成30年3月)
- (4) 地方公益活動・学術活動等の掲載を検討する。
- 2) 特殊出版部
- (1) 理療「音声対応CD」の作製と配布
- (2) 理療「デージー図書」の作製
- (3) 広報「CD版」の製作と配布
- (4) 広報「デージー」の作製と配布
8. 統計・組織充実部
- 1) 会員実態調査の活用
- (1) 平成28年度に実施した会員実態調査を来年4月の診療報酬・介護報酬の同時改定に向けた協会の行う要望活動に活用する。
- (2) 調査結果の分析・評価を行い、協会活動に反映させる。
- 2) 統計について
- (1) 養成校に対する就職状況等の調査の実施。
- 3) 組織充実について
- (1) 関係地方会の概況を把握し、組織活動の維持充実を図る。
- (2) 関係地方会からの組織充実に関する意見集約を図る。
- (3) 技能講習会の地域受講に関する検討の推進を図る。
- (4) 次世代役員の育成に対する支援の検討を行う。
- (5) リハビリテーションに従事するマッサージ師・柔道整復師等の将来ビジョンの検討。
9. 運動療法機能訓練技能講習会委員会
- 1) 技能講習会の開催
- 2) 視聴覚教材の整備・補完により充実を図る。
- 3) 課題レポートの審査・統計処理
- 4) 第25回認定試験の実施 平成30年2月11日(日)
- 5) カリキュラム及び開催方法・規程の検討
10. 技能認定登録制度委員会
- 1) 技能認定登録委員会の開催。
- 2) 「単位取得講習会等開催報告書」に係る審査、及び「支部別申請単位並びに承認単位数一覧表」の作成と報告。
- 3) 技能認定登録制度に係る「登録申請書(登録更新証・登録再更新を含む)」の受理・審査・登録、及び証書・手帳の交付。
- 4) 登録更新(再更新者)リストの作成と支部への伝達。
- 5) 技能認定登録制度の進展を目的とした諸種の検討
- 6) 学会・講習会開催案内のHP掲載
11. 表彰選考委員会
- 1) 通年時の表彰である学会長及び準備委員長表彰、組織拡充貢献支部表彰、会長特別感謝状、並びに荣誉賞等に係る事務作業を行う。
- 2) 協会創立70周年・法人認可55周年記念式典における厚生労働大臣表彰・高木賞等の表彰選考の事務処理作業を行う。
- 3) 支部及び地方会の記念学会等における、会長賞の選考と表彰準備、その他、春秋叙勲・褒章等への対応を行う。

平成29年度 収支予算書

平成29年2月14日作成

入金収入	105,000
本年度会費	32,050,000
過年度会費	2,000,000
翌年度会費	0
会友会費	200,000
	0
寄付金収入	0
	0
会費等収入合計	34,355,000

会費等収入合計	34,355,000
事業活動収入合計	15,280,000
	49,635,000
事業費支出合計	28,080,000
管理費支出合計	21,216,000
	49,296,000
収支差額	339,000

	本部管理費	支部管理費	全国学会 特別会計	地方学会 特別会計	技能講習 会特別会 計	技能認定 登録制度 特別会計	指導者講 習会会計	伝達講習 会会計	課題講習 会会計	理療発行 事業会計	広報発行 事業会計	記念事業 特別会計
事業収入			3,500,000	920,000	3,000,000	2,500,000	0	1,269,000	4,091,000	0	0	0
給料手当支出	2,400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	4,500,000	3,882,330	1,800,000	611,000	607,000	77,560	1,000,000	660,843	911,650	0	0	0
通信運搬費支出	960,000	597,984	1,050,000	155,000	104,394	1,064,665	30,000	84,410	333,684	0	0	0
消耗品費支出	360,000	588,450	300,000	4,835	102,610	327,445	20,000	115,845	252,891	0	0	0
修繕費支出	420,000	41,522	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	80,000	688,450	1,800,000	660,000	161,000	1,006,330	250,000	157,250	303,600	3,200,000	1,350,000	0
光熱水料費支出	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出	600,000	621,180	1,500,000	220,000	196,000	24,000	0	163,250	538,601	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出	0	0	1,500,000	519,165	1,828,996	0	300,000	63,411	1,761,772	800,000	0	0
租税公課支出	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	5,050,000	146,084	50,000	0	0	0	100,000	931	11,862	0	0	0
支出合計	14,650,000	6,566,000	8,000,000	2,170,000	3,000,000	2,500,000	1,700,000	1,245,940	4,114,060	4,000,000	1,350,000	0
収支差額			-4,500,000	-1,250,000	0	0	-1,700,000	23,060	-23,060	-4,000,000	-1,350,000	0

財務状況の推移

<収入の部>

平成29年2月14日 作成

項目	25決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	28年度決算	29年度予算
会費収入(入会金、会友)	39,822,000	39,732,000	37,148,000	35,300,000	31,955,540	34,355,000
日本理学療法学会	3,637,000	1,729,192	2,423,901	1,040,000	2,072,002	3,500,000
地方学会事業	2,499,000	1,958,838	1,935,771	900,000	1,200,655	920,000
技能講習会事業	6,166,159	3,945,087	5,950,234	5,500,000	4,425,953	3,000,000
技能認定登録事業	1,585,000	2,015,018	2,025,018	880,000	204,000	2,500,000
課題講習会事業(伝達講習を含む)	6,549,501	6,385,246	5,900,742	6,276,000	3,904,951	5,360,000
理療発行事業	0	0	751	0	1,000,000	0
記念事業	92,122	68,001	939,348	0		0
その他	938,739	150,135	79,392	0	308,101	
合計	61,289,521	55,983,517	56,403,157	49,896,000	45,071,202	49,635,000

<支出の部>

項目	25決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	28年2月度概算	29年度予算
日本理学療法学会	5,583,204	7,260,497	7,754,273	5,035,790	5,952,065	8,000,000
地方学会事業	5,510,612	3,728,498	3,823,987	2,100,000	2,396,397	2,170,000
技能講習会事業	6,876,503	4,412,545	5,197,992	5,500,000	3,576,355	3,000,000
技能認定登録事業	1,246,356	660,003	480,707	880,000	210,349	2,500,000
課題講習会事業(伝達講習を含む)	6,551,895	6,208,968	5,350,646	6,273,190	3,598,820	5,360,000
指導者講習会事業(受講者旅費等含む)	1,603,767	1,780,213	2,098,565	1,700,000	1,105,802	1,700,000
理療発行事業	6,096,056	5,845,847	4,906,025	4,500,000	5,494,444	4,000,000
広報発行事業	2,607,460	2,259,044	1,632,490	1,840,000	2,345,660	1,350,000
記念事業	4,088,312	851,616	1,477,446	0	0	0
本部活動費	17,722,938	20,617,786	15,347,002	14,729,645	12,962,438	14,650,000
支部・地方会活動費	10,476,290	9,073,451	11,245,149	6,862,375	4,793,295	6,566,000
合計	68,363,393	62,698,468	59,314,282	49,421,000	42,435,625	49,296,000
収支差額	-7,073,872	-6,714,951	-2,911,125	475,000	2,635,577	339,000

平成28年度 会費納入状況

平成29年3月5日現在

No.	県名	納入	未納	JCB	口座振込	正会員	退会者	納入対象者
1	北海道	95	3	41	59	99	1	100
2	青森	11		6	5	11		11
3	岩手	21	1	18	4	22		22
4	宮城	8		5	3	8		8
5	秋田	1			1	1		1
6	山形	15	1	5	12	17		17
7	福島	41		16	25	41		41
8	茨城	42		33	10	43		43
9	栃木	20	3	13	10	23		23
10	群馬	4	5	2	8	10		10
11	埼玉	98	10	34	80	112	2	114
12	千葉	67	4	39	34	72	1	73
13	東京	129	16	68	82	150		150
14	神奈川	78	3	49	33	80	2	82
15	山梨	8	1	5	4	9		9
16	新潟	25		16	10	26		26
17	長野	31	2	12	22	34		34
18	富山	25	1	19	7	26		26
19	石川	20	5	7	18	25		25
20	福井	14	1	7	8	15		15
21	静岡	24	1	17	8	25		25
22	岐阜	86	8	62	32	94		94
23	愛知	157	17	131	48	178	1	179
24	三重	27		21	7	27	1	28
25	滋賀	2	2	1	3	4		4
26	京都	58	6	26	39	63	2	65
27	大阪	127	20	78	70	147	1	148
28	兵庫	40	3	15	28	43		43
29	奈良	13		10	3	13		13
30	和歌山	26		6	21	27		27
31	鳥取	2		1	1	2		2
32	島根	2		2		2		2
33	岡山	2			2	2		2
34	広島	54	11	18	47	65		65
35	山口	3		1	2	3		3
36	徳島	7		1	6	7		7
37	香川	21		17	4	21		21
38	愛媛	38	1	29	11	40		40
40	福岡	9		1	8	9		9
42	長崎・佐賀	6		4	2	6		6
43	熊本	5	1		7	7		7
44	大分	17		4	13	16	1	17
45	宮崎	4			4	4		4
46	鹿児島	57	10	31	39	70		70
47	沖縄	3			3	3		3
	合計	1543	136	871	843	1702	12	1714

会員実態調査結果

平成 28 年 10 月 26 日～平成 29 年 2 月 7 日

1. 回収率 48.5% (841 / 1733 名)
2. 性別 男性 696 名 女性 145 名
3. 年代 20代 80名・30代 237名・40代 435名・50代 632名・60代以上 349名

20代	33名 (4.0%)	30代	92名 (11.0%)
40代	198名 (23.5%)	50代	309名 (36.7%)
60代以上	209名 (24.8%)		

4. 資格 マ 1212名・はり師 1013名・柔整師 457名・看護師 (准含む) 70名
ケアマネ 126名・PT 26名・ST 4名

① あん摩・マッサージ・指圧師	599名
② 柔道整復師	224名
③ はり師	501名
④ きゅう師	493名
⑤ 理学療法士	12名
⑥ 言語聴覚士	3名
⑦ 看護師	12名
⑧ 准看護師	15名
⑨ 介護福祉士	13名
⑩ 社会福祉士	2名
⑪ 介護支援専門員	98名
⑫ ヘルパー	16名

5. 勤務先種別 (回答者 833名)

① 私立病院	268名 (32.2%)
② 公立・公的病院	76名 (9.1%)
③ 診療所 (医院・クリニック)	266名 (31.9%)
④ 介護通所施設 (デイサービス)	77名 (9.2%)
⑤ 介護通所施設 (デイケア・通所リハ)	19名 (2.3%)
⑥ 介護入所	26名 (3.1%)
⑦ 福祉施設 (障害者等)	11名 (1.3%)
⑧ 施術所勤務	18名 (2.2%)
⑨ 施術所等自営	38名 (4.6%)
⑩ 無職	34名 (4.1%)

病院関係 610名 73.2% ・ 介護関係 122名 14.6%
施術所 (自営・勤務) 56名 6.7%

6. 雇用形態 (回答者 775 名)

① 正規常勤雇用	608 名	(78,5%)
② 非正規常勤雇用 (契約社員・・)	42 名	(5,4%)
③ パート雇用	53 名	(6,8%)
④ 定年後の再雇用 (フルタイム)	46 名	(5,9%)
⑤ 定年後の再雇用 (パート)	26 名	(3,4%)

7. リハビリ業務従事年間収入 (税引後) 回答者 621 名

① 100 万円以内	44 名	(7,1%)
② 101 ~ 200 万	80 名	(12,9%)
③ 201 ~ 300 万	150 名	(24,2%)
④ 301 ~ 400 万	148 名	(23,8%)
⑤ 401 ~ 500 万	116 名	(18,7%)
⑥ 501 ~ 600 万	48 名	(7,7%)
⑦ 601 ~ 700 万	26 名	(4,2%)
⑧ 701 万以上	9 名	(1,4%)
⑨ 無回答	220 名	

8. 従事している主たる業務

① 運動療法・機能訓練	526 名
② 手技療法	451 名
③ 物理療法	363 名
④ リハビリ関連業務	211 名
⑤ リハビリ関連外業務	82 名

9. 主に従事しているリハビリテーション

① 急性期	134 名
② 回復期	97 名
③ 慢性期・維持期	556 名
④ 従事していない	82 名

10. 勤務先が届出のリハビリテーション料 回答者 568 名

① 脳血管疾患等リハビリテーション料	Ⅰ	110 名
脳血管疾患等リハビリテーション料	Ⅱ	99 名
脳血管疾患等リハビリテーション料	Ⅲ	88 名
② 廃用症候群リハビリテーション料	Ⅰ	103 名
廃用症候群リハビリテーション料	Ⅱ	66 名
廃用症候群リハビリテーション料	Ⅲ	60 名
③ 運動器リハビリテーション料	Ⅰ	262 名
運動器リハビリテーション料	Ⅱ	157 名
運動器リハビリテーション料	Ⅲ	139 名

- ④ 医療機関で実施する通所リハビリテーション 54名
- ⑤ 無回答 273名

11. 算定項目（すべてに○）

- ① 脳血管疾患等リハビリテーション料 134名
- ② 廃用症候群リハビリテーション料 98名
- ③ 運動器リハビリテーション料 398名
- ④ マッサージ等の手技療法 328名
- ⑤ 手技療法以外の消炎鎮痛 239名
- ⑥ 通所リハビリテーション（1～2時間） 38名

12. 勤務先の常勤理学療法士は2名以上 回答者 588名（無回答 253名）

- ① はい 396名
- ② いいえ 192名

13. 今後、会員がリハビリテーションに従事していく上で、どのような方向性がよいか選択してください 回答者 799名

- ① 現状通り、技能認定登録を基盤に理学療法を主体に行っていく 317名（39,7%）
- ② 技能認定登録の実績を確保しつつ免許業務であるマッサージ等の手技療法に主軸を移し、位置付けと職域の確立を目指す 399名（49,9%）
- ③ 免許業務であるマッサージ等の手技療法1本に絞って、位置付けと職域の確立を目指す 83名（10,4%）
- ④ 無回答 42名

14. 勤務先実施のリハビリテーション手技療法

- ① マッサージ師・柔道整復師が行っている 529名
- ② PTがあん摩・指圧・柔道整復師に相当する行為を行っている 268名
- ③ OT・STがあん摩・マッサージ・指圧・柔道整復師に相当する行為を行っている 118名
- ④ マッサージ等の手技療法は行っていない 88名

支部・地方会からの提言・要望への回答(要旨)

1. 診療報酬

- ①疾患別リハビリテーションと併せて、マッサージ師等がマッサージ以外のあん摩・指圧などを実施した場合には、マッサージ等の手技療法を併用算定できるよう要望していただきたい(中部地方会)

回答 再三要望しているが、疾患別リハビリテーション料で算定が可能になっている技能認定登録者が行う治療の効果(エビデンス)を求められている。

- ②マッサージ等の手技療法の見直しについては、エビデンス以外に大臣免許としての基礎的評価、技能認定登録者の訓練併用加算の新設、手技療法に係る適切な研修による評価など多面的な対応をしてほしい(中部地方会・可知)

回答 評価を得るためのツールとして、エビデンスを求められている。

- ③次期改定で改善が見込めない場合は、資格法による業務独占の徹底的な法令順守を求め、雇用と職域を確保していただきたい(中部地方会)

回答 現在の状況を踏まえ、慎重な検討が必要と考える。

- ④リハビリテーションに従事していくマッサージ師等の在り方について根本的見直しを行うよう関係機関に働きかけると共に、次期の診療報酬改定に向け危機感をもって対応してほしい(可知)

回答 保険局では、常に危機感、緊張感を以て要望活動に臨んでいる。

- ⑤疾患別リハビリテーションにおいて、PTと技能認定登録者との格差是正に努めてほしい(中部地方会・可知)

回答 ①に同じ。

- ⑥地域包括ケア病棟におけるリハビリテーション単位取得要員に技能認定登録者の組み入れを要望していただきたい(近畿

地方会)

回答 当該入院料(A308-3)については、平成26年7月24日に行った厚労省への要望活動に対し、「運動療法機能訓練技能講習会を受講し、定期的に適切な研修を修了している…」であれば、業務ができる。」との回答を得ている。しかし、実際業務を行う前段階として、勤務する医療機関を通じ、各地方の厚生局に確認することをお勧めする。

2. 介護報酬

- ①機能訓練担当職員として高い質を別途評価するよう要望していただきたい(中部地方会)

回答 再三要望している。

- ②通所リハビリテーションにおいて実際の運用が多い3～4時間に焦点を絞って」要望していただきたい(中部地方会)

回答 全ての時間帯で算定できるよう要望している。

3. 技能認定登録制度

- ①登録更新は3年間35単位取得と3年間に課題レポートを1題以上提出するように改める。(近畿地方会)

- ②登録更新課題単位を50単位とし、DVDによる視聴を認めると共に認定登録更新手数料を値上げして、エビデンス研究の原資としてほしい(可知)

回答 ① ②とも現在の規程通り行う。DVD活用は、容認する。

4. 財務関連

- ①財政的に比較的余裕のある地方会・支部の交付金を財政的に厳しい地方会・支部に回す支給方法を考慮してほしい(東北地方会)

回答 交付金は全て協会財政である。事

業は予算内で行って頂き、有剰金は協会本部に返金して頂く。

- ②公益社団法人設立時に地方会・支部から徴収した一般会計・特別会計の残高の取り崩しはできないか（東北地方会）

回答 法人設立と同時にその趣旨の会計は存在しない。ただし、設立時に集金したものは、各事業費不足分に充てた。すでに説明済み。

- ③役員に係る経費の内容は適切か（東北地方会）

回答 適切である。定款により運用している。

- ④固定資産内の特定資産の運用を検討（津田）

回答 現預金のことを指していると思うが、支出不足時にそこから補う。事業は、当年度の収入で行うことが基本であるので、不足が続けば法人運営が困難となる。

- ⑤会費納入規程における未納の規定を適用し、会費納入率の引き上げを提案する（中部地方会）

回答 JCB 加入・文書での請求により、未納者は減少している。現時点ではこのままで。

5. 組織拡充

組織拡充を図るため養成学校や関連団体に広報活動を積極的に実施してほしい（近畿地方会）

回答 実施する方向で検討する。

6. 会員実態調査

会員の登録申請・登録更新申請時に会員実態調査票を記入提出してもらい資料の蓄積を図ってほしい（近畿地方会）

回答 検討する

7. 協会ホームページ

- ①ホームページに、PDF 以外にテキストファイルも掲載すべきである（可知）

- ②診療報酬・介護保険におけるマッサージ師等の位置づけや詳細通知については、厚労省HPではなく、協会HPにわかりやすく掲載していただきたい。

回答 実施する方向で検討する。

8. その他

- ①理事会討議資料を地方会執行委員長に事後配布するようにしてほしい（可知）

回答 今回の理事会資料から実施する。

平成 28 年度 第 2 回 理事会議事録（抄）

日 時 平成29年3月5日(日)午前11時～午後3時40分

場 所 協会事務所

出席者 平野五十男（会長）

柳澤 貞男（副会長）

三宅健一郎（副会長）

小川 嗣人（学術局長）

佐藤 功（情報管理局长）

小田木宏江（財務局长）

丹羽つとむ（保険局长）

津田 敏彦（学術局次長）

可知 謙三（調査・組織充実部長）

米谷 勝行（調査・組織充実部次長）

監 事 大塚 正廣・菊田 京一・中川 保

相談役 倉石 健二・猪野塚孝徳・大場 栄悦

役 員 杉浦 幹雄（公益法人推進部長）

青柳 利之（事務局次長）

欠席者 理 事 木村 重人（組織局长）

（敬称略）

定款の定めにより、議長は平野を選出。書記は三宅・青柳

定款第 34 条により、定足数確認が行われ、理事 10 名・監事 3 名の出席者を確認し、理事会成立を報告した。

・平成 28 年度事業報告の年度途中だが、各部局より補足説明、質疑応答を経て監査後に会計報告も含めて書面表決で了承を得てから代議員総会の議案にすることの了承をいただきたい。（柳澤）

・理療 180 号遅延についての説明（小川）

・平成 27 年度第 24 回技能認定試験結果 合格者 42 名 合格率 95%

表彰委員会報告（柳澤）

・技能講習会見直しで、現状報告。

病気療養中の理事に対する書面表決の有効性（可知）

・法的に対応を確認して適正に処理する。（平野）

（ 全会一致にて承認 ）

議 題

議題 1. 会員実態調査について（P17～19 参照）

1) 3月5・6日の2日間、三役と調査・組織充実部がアンケート調査結果を検討した要点を報告。

・この調査の目的は、平成 30 年の診療報酬・介護報酬の同時改定の要望活動に活かすもので、回収率は 48.5% で当初の予想を下回った。資格保有者はあん摩マッサージ指圧師、次いで柔道整復師で病院関係に勤める者が一番多かった。これらの意見を受けて、今後の方向性については、当面は技能認定登録制度を維持しながら、段々と手技療法の方角にもいろいろ検討を加えていく必要があるかと思う。（平野）

・回収率が 50% に満たなかったことを分析して今後活かすように希望する。（津田）

・当初、個別発送などを考えていたが、時間的、経費的制約により広報掲載で行った。その結果、広報を見ていない、返信用封筒を入れておくべき等の意見をいただき、今後は、会員目線での取り組みと若い会員の意識を高めることが必要であり、今後の実態調査に活かして行き、個々の回答について比較検証を行って行きたい。（可知）

・このアンケート調査は最後ではなく、これから回収率を高める方法を検討して再度行いたいと思っている。（平野）詳細については別紙参照。

（ 全会一致にて承認 ）

議題 2. 平成 29 年度 基本姿勢及び事業計画（案）

・平成 28 年度の要望で、西暦の記載があったが、今後は、元号で統一する。（平野）

- ・学校と医療機関の調査で、PTの指示と技能認定登録者の評価について医師に問うといった文言でリスクが考えられる。(可知)、議論の結果、この文言の削除することに決定。
- ・技能講習会開催は例年通り行い、DVDの作製などの運営費用は協会の助成なく講習会費で実施。また、試みとしてスカイプで協会事務所をキーステーションとして各地方会で実施出来るのかを検討する。
- ・認定試験は、平成30年2月11日を予定。(柳澤)

(全会一致にて承認)

議題3. 平成29年度 収支予算書(案)の概要

- ・公益比率、原価償却費など例年と変わりなく、事業計画を検討して地方事業計画や各種計画などを調整した結果、提出された事業計画は予算を下回らず実施要請。ただし、資金繰りが厳しいので、交付金、地方学会の支払いが滞らないよう努力したい。29年度も未納者を考慮してマイナス200万円を計上。また、過年度会費で25年度～28年度までの未納会費回収を100万～200万見込んで計上。雑支出は、税理士顧問料、今年はエビデンス研究委託料50万円、JCB利用率、加入率の低下により5%以上の手数料を要求されたが、値引き交渉の結果、3.5%735円の手数料負担となる。直接・郵送徴収などは前期の運営資金に影響し、手元資金が滞り支障をきたす。原則として会費はJCBになっている説明をしているが、いろいろな理由により申請しない会員もいるので引き続き理解を求めたい。地方学会は40万円の予算で、記念学会は全国学会でしか使えないのが分かって検討した結果、四国・中国地方学会で予定されている学会には記念事業を含み45万円の計算をした。(小田木)

- ・手数料について、今のままで良いか(米谷)、値上げ分は個人ではなく協会で負担する(小田木)
 - ・未加入者への加入率を高めるための方策を提案。
 - ・理療の発行事業などについて提案(津田)、協会に謝金規程がある。(平野)
- (全会一致にて承認)

議題7. 第67回日本理学療法学会 学会長・準備委員長の承認

学 会 長 三 浦 政 則
準備委員長 山 下 勇 司

(全会一致にて承認)

議題8. 第68回日本理学療法学会 開催地について

九州地方会

(全会一致にて承認)

議題9. 表彰に関する承認

①栄誉賞 届出なし

②学会長・準備委員長表彰

第65回日本理学療法学会

学 会 長 渡 邊 芙 弓

準備委員長 大河原 功

③組織拡大貢献支部表彰 届出なし

④学術奨励賞 選考中

⑤特別感謝状 届出なし

(全会一致にて承認)

議題10. 定期貯金(公益事業目的資金)の解約の承認

年度初め、各支部・地方会に交付金等を送るために定期預金を解約し会費が集まった段階で同じ額を戻す。(平野)

・返金したことを報告してほしい。(三宅)

・会員にわかるように広報に掲載する。(平野)

(全会一致にて承認)

議題 12. 会友の承認について

大分県支部 野上 貞夫 氏

(全会一致にて承認)

議題 13. 役員改選管理委員の選任について

定款細則 14 条の役員改選管理委員選任について、北海道・東北・関東から 1 名、中部・北陸・近畿から 1 名、中国・四国・九州から 1 名の計 3 名を各地方会で検討して選出し 3 月中旬迄に届ける。(平野)

(全会一致にて承認)

議題 14. 慶弔金について

- ・ 28 年度組織編成の変更にともない、地方会、支部規約を協会規約に則り、地方会で作成した中で、一部の支部において慶弔金の拠出が行われ、確認した結果、規定の中に抽象的に表現されており、拠出出来ない理由を求められた。

葵税理士法人より指摘があり、関係部局で検討した結果、公益法人初年度より、協会会計から個人の慶弔金としては拠出しない事になっていたが、社会通念上やむを得ない場合も考えられるので、協会長に相談することで一致。(小田木)

- ・ 社会通念上の文言を入れて、各地方会、各支部に周知徹底を図る。(平野)

(全会一致にて承認)

議題 4. 平成 30 年度 会費値上げ(案) (P 8 参照)

- ・ 会費値上を否定しないが、精査してより儉約の必要性がある。

また、厚労省の資料を検証して、診療所に従事するあはき師、柔整師等が約 1 万人いるので、入会者を増やす努力が必要である。(津田)

- ・ 値上げは理解出来る。メリットのある関係団体に移ったり、年金生活者にとって値上げが退会のきっかけになる意見がある。地方会では会員が少なく、行動費が

無くて困っており、協会本部の運営も大事だが、地方会活動の担保を確保しないと会員減少に繋がる。(可知)

- ・ 値上げはやむをえない。予算案で地方会、支部に値上げの半分ぐらい増えているのが見えるようにする。本部は人員不足で、日々の事務作業とか財務管理など PC システム管理の経費を上げないと維持ができないので、配分をどのようにするのか十分検討する必要がある。今回、何とか当てはめたが、管理するものが、本部で一極集中になっており、人員不足で、日々の事務作業とか財務管理、技能認定管理などシステム管理を強化しないと維持できない。(小田木)

- ・ 会費値上げの大義名分が必要。(米谷)
- ・ 財政と比較し、会員登録などのシステム管理を構築することが必要となる(平野)

(全会一致にて承認)

議題 5. 眼精疲労についてマッサージのエビデンス研究委託の承認

エビデンス研究 概要

案 件 名 眼精疲労に対するマッサージ療法の有効性に関する研究事業

提案理由 マッサージ療法の臨床試験による科学的効果検証は、本邦ではほとんど行われてこなかった。そこで、本協会の委託事業として、この効果を科学的に検証し有用性を内外にアピールし、マッサージ療法の適正な社会的認知や評価を獲得する。

研究方法 委託 共同研究

研究委託先 筑波技術大学

代表研究者 藤井 亮輔

(筑波技術大学保健科学部 教授)

研究分担者 近藤 宏

(筑波技術大学保健科学部助教)

福島 雅也

(筑波技術大学東西医学統合

医療センター助教)

竹越 一博

(医師・筑波大学医学医療系
教授 医学博士)

吉田 保子

(臨床検査技師・筑波大学ス
ポーツ医学専攻)

菅澤 威仁

(柔道整復師・筑波大学医学
医療系研究員・博士(スポー
ツ医学)

- ・研究のアウトラインを第66回日本理学療法学会でセッションにて行う予定。
- ・テーマについて弱い、次回、運動器疾患のエビデンスを行うように等の質問が出たが、まずは協会がマッサージのエビデンスを求めることで一致

(全会一致にて承認)

議題6. 情報管理業務の適性化 (案)

- ・現在、財務会計クラウドを使用(年間4万円)で行っているが、動作が不安定なため、別会社で見積もり、初期費用120万円以上で税理士、会計士、事務員に不備がなく、自力でサポートすることを前提で月4万円かかる。会員管理はアクシデントがかなりあり、365日管理していないと上手くいかない。現在、佐藤一人が対応しており、四六時中管理しなければならない。このシステムの見積もりを取ったが、初期費用120~230万円(月額5~10万円)。現在、たまたま上手く動いているが、不安定な状況であり、技能認定登録制度も同じ会社でメンテナンスしていて、アクシデントの対応は佐藤しか出来ない状態であり、オプション加入2万円で可能になる。会費徴収システムは、JCBとのデータ突き合わせ、日々の入金チェックなど事務員と行っているが、アクシデントがあれば同じように佐藤が行っている。総合的なことを考え、

これらのシステムが出来そうな会員を探したがまだ見つからない。このままでは公益法人の会計が立ちゆかず、たまたま動くことを前提に予算が出来ている状態にある。(佐藤)

- ・佐藤だけしか出来ないのは非常にハイリスクであり、地方会役員でも出来る簡易なものでシステム化することが必要と思う(平野・可知)
- ・公益財務法人の弥生管理はなく、支部、地方会、本部で運用するにはクラウドでなければならない。また、日々のデータ管理は特化した事務員が行い、メンテナンスはプロが行う。そういった費用を適正に予算化すべき。(佐藤)
- ・何故、逼迫するまでこのような提案が出来なかったのか。(三宅)
- ・公益社団になり、財政が逼迫する中で努力してきた。(佐藤)
- ・値上げの反対はないが、会員が納得する大義名分が必要であり、手厚い予算を組むということと情報管理業務の適性化を含めた会費値上げの提案を考える。(平野)

(全会一致にて承認)

議題10. 公益事業目的資金(定期預金)の解約の承認

新年度当初は、地方会に活動費を交付できないため、公益事業目的資金の定期預金を一旦解約し、地方会交付金に充てなければならない。なお、会費の納入を確認後、定期預金に戻す。(平野)

- ・定期預金に戻した期日を報告してください。会員がわかるように広報に記載する。(平野)

(全会一致にて承認)

議題11. 第59回 定期代議員総会の開催日時、場所、議事に付すべき事項の決定

日 時 平成 29 年 5 月 19 日 (金)
午前 11 時～午後
場 所 千里ライフサイエンスセンター
議 事 本理事会において決定した議案等
(全会一致にて承認)

議題 12. 会友の承認

大分県支部 野上貞夫 氏
(全会一致にて承認)

議題 13. 役員改選委員会 委員の選任

坂田 武 (北海道支部)
大村 和司 (愛知県支部)
前川 良男 (広島県支部)
(全会一致にて承認)

議題 15. 東北地方会の支部統合について

菊池東北地方会執行委員長より、秋田県支部が会員数の減少により、活動できない状態にあるため、岩手県支部と統合したいとの要望があった。(統合後の支部名称は「岩手秋田支部」とし、地方会所属は5支部となる。)(平野)
(全会一致にて承認)

議題 14. 要望・提言の検討 (P20～21 参照)

- ・ 数十頁の提言、要望があり、ジャンル別に分けた。(平野)、
- ・ 内容に重複することがあり、審議対象、資料について確認する(柳澤)
- ・ マッサージ師、技能認定登録者の立場をよくするように厚労省、関係医学会に働きかけており、診療報酬関係では1の①～⑤に関してすべて提出され、要望活動済み(平野)
- ・ 提出議案に対する取り扱いに納得がいけないと異議が出された(可知)、全監事に意見が求められた。(平野)
- ・ それだけ重要なものであり、再度、審議してほしいので出しているものであり、決まったことでもおかしいことであれば、再度出しても良い(大塚)。

- ・ ここで混乱しないように、事前に協議しスムーズに進めていただきたい。(菊田)
- ・ 同じような事例があり、長文の提案書を出した者を指導したが、理事会では手短かに説明することが大事である。(中川) 時間の短縮も込めて、同じことを行うのではなく、違う点を説明していただきたい。(津田)
- ・ 原文でやっていただきたいという要望について、やっても良いといった意見であれば行う、反対者はなく議事を進める。(平野) 以下、別紙参照。
- ・ 厚労大臣とのルートを活用し、再度十分な事前折衝を行い、リハビリテーションを行ってきた者の評価が低いことにより非常に厳しい状況となっていることに危機感をもって伝え、全体的な見直しを求める必要がある。
また、エビデンスを求められているが、眼精疲労では弱いので、現状で、医師等の指示下で行い、報告する条件で算定できていることの再認識、施設基準に関して、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは、面積、人員によって決められ、従事者のスキルが評価されていない、リハの中で、認められているのはマッサージだけ、あはき師、柔整師が行う手技療法について加算出来るようにすること。技能講習会に手技療法を含めて評価を得ること。
- ・ 各地方会の執行委員長から理事会の情報が広報でしか分からないので理事会の要旨だけでも配布できないのか。
HPでPDFとテキスト形式にしていきたい。(可知)
- ・ 地方執行委員長に理事会の要旨を送ることの是非について、反対意見なし(平野)
- ・ 診療報酬に関して1～5は毎年、厚労省にあって要望している。マッサージ等の手技療法の併用算定は、PTの場合に徒手療法やボバース・ボイタ法を併用しても算定していない。担当課長は技能認定

者を認めており、点数較差についても認識している。技能認定登録者は疾患別リハの算定要員となっているが、点数は包括ケアの算定となる。(丹羽)

- ・通所リハで脳血管疾患も行えることを伝え3～4時間について算定要員になれるように(可知)
- ・今後、厚労省要望活動でやっていきたい。(平野)
- ・会費納入について、未納者がまだ一定数見られ、定款で2年半収めなければ自動的に退会になると記載されているので、一定の罰則を考えては。(可知)
- ・会費納入の義務があるのと協会から督促書を出している。(平野)
- ・技能認定登録制度で認定登録を近畿が35単位とレポート1題、中部が50単位と出ているが、レポートを審査するのが大変であり、現状のままで行きたい。(柳澤)
- ・技能認定登録料の値上げについて提案(佐藤)
- ・手数料などの値上げを先に議論していただかないと会費の値上げに影響する。(小田木)
- ・今の手数料は他から見ても安いと思うし、前向きに考えるべき。(平野)
手数料の値上げは考えていなかったが、来年から再来年に考えないといけないと思っている。(柳澤)
- ・会長の報酬に関しては、高くない。他理事も自費で行っている状況である。(小田木)
- ・最近、養成校や学校に対して活動をおこなっていないので実施する。
会員登録に関しては登録者からの変更があっても届け出されていない実態がある

ので、事務局に項目の検討をしていただきたい。(可知)

- ・代議員会で北海道地方会の代議員、東北地方会の代議員といったように順番に平等に発言の機会を与えていただきたいといったように記憶しており、議長に要望すべきである。(可知)
 - ・代議員会規程に書かれておらず議長に権限がある。
 - ・診療報酬・介護報酬のマッサージ師等の位置づけを協会HPに載せていただきたい。
 - ・4月からまとめているものが、膨大な量になり簡単にまとめていただきたいと要望があり検討中。(丹羽)
 - ・会員からいろいろな問い合わせがあり、基礎的なことが分っていないことが多く、誰でも分かるようなものを一覧表として出していただきたい。(可知)
 - ・Q&Aで書く方がわかりやすい、実際に質問されたものをまとめてはどうか。(三宅)
- 追加案件 代議員会の開催について周知する必要があるので確認する。(平野)
- 平成29年5月19日(金)午前11時～
場所 千里サイエンスセンター(山村雄一記念会館)で行う事を確認して同意を得た。
- ・代議員会の議長は2名で行われてきたが、代議員が1名のところがあり、事務局で検討する。(柳澤)
 - ・学会・諸会議の開催時期は書面表決提出時期を考慮していただきたい。(小田木)
- (反対なく全会一致にて承認)

以上、終了にて閉会宣言。(平野)

本部発信文書一覧

月 日	文書番号	宛 先	文 書 名
12/5	62	技能講習会役員各位	第24回 認定試験実施に関する文書の送付について
7	事務連絡	杉浦東京都支部長	会員登録事項変更などの報告のお願い
17	63	江藤文夫先生	第67回日本理学療法学会に係る特別講演のお願い
22	64	地方会執行委員長 支部財務担当者各位	平成29年度 予算書の作成について
1/5	65	理事・監事 地方会執行委員長	「会員実態調査票」提出期限の延長について
6	66	支部長 各位	技能認定制度に係る登録の更新について
18	事務連絡	理事 各位	定期預金解約に係る書面表決のお願い
18	事務連絡	高木耐正先生	中国四国理学療法学会の残金処理についてのお願い
19	68	しゅくみねっと(株) 代表取締役社長	会員管理サービスシクミネットカスタマイズに係る見積書 についての回答
2/2	69	理事会構成員 各位	平成28年度 第2回理事会の開催について
2	70	東洋療法研修試験財団 理事長	財団共催 生涯研修会実施報告書について
6	71	東洋療法研修試験財団 理事長	財団共催 生涯研修会に係る領収書の差し替えのお願い
9	事務連絡	大村和司先生	財団共催 生涯研修会に係る領収書の返送について
15	72	理事会構成員各位	平成28年度 第2回理事会討議資料の送付
15	73	地方会執行委員長	「荣誉賞」「特別感謝状」受賞の該当者の報告について
22	74	該当支部長	第24回 認定試験合格証送付並びに技能認定登録について
22	事務連絡	福島県支部文書受領 星 辰雄先生	技能講習会修了証の再送と認定試験合格証の送付について
3/15	事務連絡	支部長 地方会執行委員長各位	平成28年度 決算ファイル送付について
16	75	厚労省医政局医事課	協会創立70周年 記念式典に係る資料送付
24	76	地方会執行委員長	平成28年度 第2回理事会 討議資料の送付
29	77	日本リウマチ財団	後援名義の使用の許可について
31	78	支部長各位	平成28年度 技能認定登録制度に係る単位取得講習会等開 催報告書の提出について

諸会議及び役員渉外行動報告

月 日	用 務 地	用 務 内 容
12/16	全鍼師会館	第5回あはき等法推進協議会(平野・佐藤)あはき法改正検討委員会(佐藤)
21	協会事務所	平成29年度 予算に係る協議(平野・小田木・佐藤)
1/9	伊勢原シティープラザ	平成28年度 運動療法機能訓練技能講習会修講式(平野)
13	帝国ホテル	四病院団体協議会 賀詞交歓会(平野)
14	東京医療福祉専門学校	生涯教育部会(柳澤)
17	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・小田木・佐藤)
17	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
25	協会事務所	シルバー人材センター 和田氏と確認事項協議(平野)
2/4・5	東京医療福祉専門学校	認定訪問マッサージ師講習会(柳澤)
2/5	第3回WFAS運営委員会	世界貿易センタービル 3階会議室(平野)
7	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・佐藤・小田木)
10	全鍼師会館	第6回 あはき等法推進協議会(平野)
14	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
16	協会事務所	大崎郵便局 ゆうメール集配契約(平野)
18	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・小田木・佐藤)
19	協会事務所	技能認定試験合否判定会議(平野・柳澤・三宅・小川)
22	厚労省医政局医事課	あはき法制定70周年記念大会に係る厚生労働大臣表彰の要望・あはき推進協(平野)
3/2	厚労省医政局医事課	協会創立70周年に係る厚生労働大臣表彰の要望 褒章・叙勲に係る選定基準の確認(平野・柳澤)
4	協会事務所	会員実態調査集計結果検討会(平野・柳澤・三宅・可知・米谷)
5	協会事務所	平成28年度 第2回理事会
8	全鍼師会館	あはき等法推進協議会 式典部会(平野)
11	筑波大学東京キャンパス文京校舎	日本東洋医学系物理療法学会 第42回学術大会・総会 開会式(平野)
14	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会 (平野)
14	再開発準備組合事務所	再開発に係るヒヤリング (平野)
19	杉山記念館	平成28年度 杉山検校遺徳顕彰会評議員会(平野)
25	東京医療福祉専門学校	教育研修部会(柳沢)
25	全鍼師会館	第4回普及啓発部会(平野)
28	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・小田木・佐藤)
28	南部労政会館	大崎駅西口再開発に係る説明会(平野)
31	東京医療有明大学	あはき法制定70周年記念式典 会場視察(平野)

発行人 公益社団法人 全国病院理学療法協会

〒141-0032 東京都品川区大崎3-6-21
ニュー大崎 318号

TEL 03(3494)1948

FAX 03(3494)1950

ホームページアドレス <http://nhpta.net>

発行責任者 平野 五十男

編集責任者 三宅 健一郎